

戦略 2 みどり活用プロジェクト

2 みどりを育み活かすまちづくり



令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	環境学習推進事業			コード	2 - 2 - 1 - 01						
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果 市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。 中期成果 環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。 短期成果 市民の環境に対する意識や関心が高まる、										
国土強靱化計画	-			-	-						
リスクシナリオ	-			-	-						
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	4	項	1	目	4
担当課	環境課	主管課等長	鈴木 陽介	予算科目	会計	款		項		目	
関係課	教育支援課	生涯学習課		会計		款		項		目	
事業内容	市民一人ひとりが環境に関心を持ってもらい、環境保全活動の契機となるよう、環境フォーラムや環境学習講座を開催する。										
対象	市民										
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他										
計画期間中の主な取組	市民団体、学校と協働・連携して環境フォーラムを開催 環境学習講座の開催										

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	・市民団体との協働による環境フォーラムや講座等の開催 ・各小中学校の教育計画に基づき、学習や体験を取り入れた授業やワークショップの実施 ・地球温暖化対策に係る市民講座の実施 ・市民団体・大学・他市と共催で里山学校等のイベントや自然のモニタリング調査を実施。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 夏休みに、市民団体と連携し、企業の協力を得て、仕事を伴う地球温暖化や省エネについて考える親子向けのワークショップを開催した。

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A	62	55	224	285	344	299
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	62	55	224	285	344	299
正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	C	3,363	3,496	3,699	3,679	3,986
総コストD=A+C		D	3,425	3,551	3,923	3,964	4,285
うち人件費（正職員+会計年度）			3,363	3,496	3,699	3,679	3,986
市民1人コストD/人口（円）			54.58	56.64	62.90	63.95	73.70
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 1 - 01

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	講座・事業等学習機会の充実	回	目標	20	21	22	23	25	講座事業等学習機会の充実	
			実績	25	23	25	29	31		
	種別	成果指標	分類	達成率	125.0	109.5	113.6	126.1	124.0	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				137.0	154.4	158.5	156.8	138.2	コスト効率 向上
②	参加人数	人	目標	900	950	950	950	950	講座等に参加した人数	
			実績	1,640	1,624	1,100	1,423	1,366		
	種別	成果指標	分類	達成率	182.2	170.9	115.8	149.8	143.8	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				2.1	2.2	3.6	3.2	3.1	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	現代社会が直面する複雑な地球規模の課題について、一人ひとりが当事者意識を持ち、他者と協力して行動することが不可欠であり、環境学習をはじめとする教育的な取り組みを一層強化し、社会全体で推進していくことが求められていることから必要性は高い。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	環境団体や大学等と連携し、子ども向けの学習機会を充実させており、これらの取り組みは、市民の行動変容を促すきっかけに資するものであることから、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	環境団体や大学、包括連携を活用した企業との共催や、市内の豊かな自然環境を開催場所として実施している点から効率的に実施できている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	各学校の地域特性等をふまえた、環境学習の提案を検討する。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☒ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他
	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R8 （2026） 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
	森のグラウンドワーク推進事業と統合
改善内容等	
改善により期待される効果	人的資源や使用道具、予算等の集約を図ることができ、効率的な事業推進が期待できる。

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	治道みどりの推進事業			コード	2 - 2 - 2 - 01						
SDGs	   			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果 市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 →豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。 中期成果 環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。 短期成果 治道のみどりが増え、みどりに関心を持つ人が増える。										
国土強靱化計画	-			会計	一般	款	4	項	1	目	4
リスクシナリオ	-			会計		款		項		目	
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度		会計		款		項	目
担当課	環境課		主管課等長		鈴木 陽介	予算科目	会計		款		項
関係課						会計		款		項	目
事業内容	治道のみどりを増やすことにより、癒しの空間を広げ、ウォーキングや散策の活用等による、市民の憩いの場を創出するために実施するもの。										
対象	市民団体										
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他										
計画期間中の主な取組	市内の治道に草花を植栽する団体に対し、草花の苗等の購入に要した経費の一部を補助。（1万円を上限）										

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	- 市内の治道に草花を植栽する団体（49団体）に対し草花の苗等の購入に要した経費の一部を補助 - 補助金を交付した団体に、団体名を記載した専用のプレートを配布 - 市HPや広報による事業の周知 - 白井環境フォーラムで団体の植えた草花等をパネル展示で紹介し、市民に本事業の取り組みを周知 - 市民団体同士の繋がりをつくるため、過年度分も含め各団体の実績を1つのファイリングにして窓口に配架	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	団体が申請や実績を提出する際に、簡単なヒアリングを実施した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A	488	471	448	436	504	480
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	400	400	402			
財源内訳	一般財源	88	71	46	436	504	480
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	673	699	740	736	797
総コストD=A+C		D	1,161	1,170	1,188	1,172	1,345
うち人件費（正職員+会計年度）			673	699	740	736	841
市民1人コストD/人口（円）			18,50	18,67	19,04	18,91	21,79
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 2 - 01

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	補助金の交付団体数	団体	目標	50	50	50	50	50		市から補助金の交付を行った団体数
			実績	49	48	45	45	49		
	種別	活動指標	分類	達成率	98.0	96.0	90.0	90.0	98.0	
指標1 単位当たりコスト（千円）				23.7	24.4	26.0	29.9	26.1	コスト効率	向上
②			目標							
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	自治会等の地縁団体からの申請が多くなっており、地域のコミュニティ活動のきっかけとなっていることから、必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施できる	
有効性	対象の範囲	適切である	市内の沿道に植栽することで、ゴミのポイ捨てや犬糞の抑止効果も期待できることから、有効な取り組みである。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市内の沿道に植栽されており、職員が維持管理する負担が軽減されることから、コストを抑えた取り組みとなっている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		現状の募集状況をふまえ、補助額や対象要件について検討すること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 （実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し （実施時期： 年 月） ☒ 他事業との連携・統合 （実施時期： R8 （2026） 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） （実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し （実施時期： 年 月） ☐ その他 （実施時期： 年 月）	
改善内容等	不法投棄防止対策事業と統合し、ごみがなくてきれいなまちづくり事業とする。	
改善により期待される効果	これまで不法投棄防止の観点については、副次的な効果という印象で市民に理解されていたが、事業統合し明示することで、不法投棄に困っている自治会等の団体からの積極的な申請が期待でき、結果、申請団体の増加が期待できる。	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	森のグラウンドワーク推進事業			コード	2 - 2 - 3 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。 中期成果 環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。 短期成果 環境保全活動の第一歩を踏み出す市民が増える。						
国土強靱化計画	-			-			
リスクシナリオ	-			-			
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款 4 項 1 目 4	
担当課	環境課	主管課等長	鈴木 陽介	予算科目	会計	款 項 目	
関係課				会計	款	項 目	
事業内容	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク活動を行う。						
対象	市民						
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク（実践的な環境改善を進める活動）を行う。						

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	・市民団体と企業との協働による神々廻市民の森の入り口付近での花壇づくりを継続 ・企業の協力でゴルフの使用済ボールを利用し、花壇内のなし坊の補修や除草等適切な維持管理を行った ・企業との協働で生物多様性に配慮した森の管理や外来生物の駆除を試験的に実施した	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	外来種に関しての学習機会検討を行ったものの、猛暑による時期設定や団体の高齢化による新規事業取り組みの難しさなどから、実施に至らなかった。	連携している企業が、企業の顧客に対して事業への参加を促すPRを実施していただいた。

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
財源内訳	事業費計 A	116	123	90	86	138	107
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他	55	50	50			
	一般財源	61	73	40	86	138	107
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費 C	673	699	740	736	841	797
総コストD=A+C D		789	822	830	822	979	904
うち人件費（正職員+会計年度）		673	699	740	736	841	797
市民1人コストD/人口（円）		12.57	13.11	13.30	13.26	15.86	14.65
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	環境意識が高まった割合	%	目標	85	85	85	85	85		白井市の豊かな暮らしを支える重要な要素である緑の大切さを市民一人ひとりが認識する割合
			実績	78	94		98			
	種別 成果指標 分類	達成率		91.8	110.6	-	115.3	-	コスト効率	-
	指標1 単位当たりコスト（千円）			10.1	8.7	-	10.0	-		
②	主催・共催事業の参加人数	人	目標	80	80	80	80	80		市の主催・共済事業の参加人数
			実績	107	88	107	94	90		
	種別 成果指標 分類	達成率		133.8	110.0	133.8	117.5	112.5	コスト効率	向上
	指標1 単位当たりコスト（千円）			7.4	9.3	7.7	10.4	10.0		

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	市民団体と企業との協働については、当事者間のみで事業実施まで実現することは難しく、市が積極的に関わっていく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市民団体と企業との協働によって、充実した内容で事業を実施できており、市民の環境意識の向上に資する取り組みであることから有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	企業による資材の一部提供など、コストを抑え効率的に事業を実施できている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	市民団体と企業との協働による神々廻市民の森の入り口付近での花壇づくりを継続しているが、市民団体の高齢化により、活動が難しくなりつつあることから、センターや地元企業等との連携等を検討すること。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☒ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R8 （2026） 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	環境学習推進事業に統合	
改善により期待される効果	人的資源や使用道具、予算等の集約を図ることができ、効率的な事業推進が期待できる。	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	(仮称) 谷田・清戸市民の森整備事業		コード	2 - 2 - 4 - 01			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果 市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。 中期成果 環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。 短期成果 里山や森林の保全と新たな活用が図られる。						
国土強靱化計画	-		-	-			
リスクシナリオ	-		-	-			
事業期間	平成20(2008)年度	～	令和7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 2
担当課	都市計画課	主管課等長	武藤 雅典	予算科目	会計	款	項 目
関係課	環境課			会計	款	項	目
事業内容	自然に触れる事ができる里山や、癒しの空間としての森林の保全と新たな活用を図る。						
対象	市民、環境関係団体						
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	地元代表者・関係団体等と市が連携・協働して、新たな環境保全に取り組む仕組みを構築する。 基本構想、基本設計、実施設計【R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	・関係課で進め方を協議し、令和7年度3月の行政経営戦略会議において、未来創造戦略室から谷田地区における「特色を活かした憩いの場整備事業」として付議され進めていくことが了承された。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

(千円)

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度当初予算	R7 (2025) 年度決算
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担						
	地方債						
	その他						
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費 C	673	699	740	736	841	797
総コストD=A+C D		673	699	740	736	841	797
うち人件費（正職員+会計年度）		673	699	740	736	841	797
市民1人コストD/人口（円）		10.72	11.15	11.86	11.87	13.62	12.92
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 4 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	種別	分類	目標							
			実績							
	達成率			-	-	-	-	-		
			指標1 単位当たりコスト（千円）	-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	種別	分類	目標							
			実績							
	達成率			-	-	-	-	-		
			指標1 単位当たりコスト（千円）	-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	豊かなみどりの環境を次世代につなげる事業として、必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	環境保全としての維持管理や環境学習等に有効活用している。対象事業の整備方針や区域を確定する必要があるが、本地区も含めて「特色を活かした憩いの場整備事業」として進めることとなった。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組となっていない	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	第6次総合計画において未来創造戦略室が本地区も含めて「特色を活かした憩いの場整備事業」として進めることとなった。なお、民間企業とも連携し、開発していくこととなった。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		・関係各課で、課題を共有し連携強化していく。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）
	☐ 対象の再設定 （実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合 （実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） （実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し （実施時期： 年 月） ☒ その他 （実施時期： 年 月）
	・谷田地区における「特色を活かした憩いの場整備事業」として進めていく。
	・未来創造戦略室と共に、様々な課が横断的に関係課として加わるようになっており、関係課の特徴を生かした事業になることが期待される。